



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,862	37.6	5,090	132.6	5,421	54.1	4,326	69.8
2024年3月期	20,969	37.5	2,188	395.1	3,518	415.9	2,548	215.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	516.01	—	36.6	18.7	17.6
2024年3月期	303.92	—	29.8	15.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 0百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,960	13,880	42.1	1,655.67
2024年3月期	25,003	9,749	39.0	1,162.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,880百万円 2024年3月期 9,749百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,750	△4,702	1,082	7,411
2024年3月期	391	△761	389	4,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	363	14.3	3.7
2025年3月期	—	60.00	—	56.00	—	637	14.7	4.6
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	60.00	80.00		15.5	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,120	0.9	4,760	△6.5	5,850	7.9	4,340	0.3	517.66

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,400,000株	2024年3月期	8,400,000株
2025年3月期	16,233株	2024年3月期	16,059株
2025年3月期	8,383,843株	2024年3月期	8,384,376株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	14
(1) 販売及び受注の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、インフレの緩やかな低下を背景に底堅い成長を維持したものの、ウクライナ、中東情勢等の地政学リスクに加え、米国の通商・経済政策の不確実性や中国の景気後退懸念等、先行きは依然として、不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高い我が国海運・造船業界は、海運業界では、限定的な新造船の供給圧力と中東情勢に起因する紅海から喜望峰周りへの迂回運航等も相まって船腹需給は引き締め傾向が継続しました。また、造船業界では、将来的な海上荷動きの伸長に備えた新造船建造需要の好況が継続し、造船所は超先物商談も受注することで、豊富な先行き工事量を確保するに至りました。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めました。当社は、中期事業計画のもと、舶用内燃機関、修理・部品等の全ての事業領域で、適時・的確な打ち手を講じて売上高・利益を伸長させ、「新たな成長ステージ」に突入しました。また、GHG（温室効果ガス）排出量削減の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、ファーストムーバーとして世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装に取り組むことで、新たな価値を創出し、社会課題解決と事業成長を両立させております。

当事業年度における経営成績は、売上高は、28,862百万円となり、前年同期比37.6%の増収、損益は、営業利益は5,090百万円となり、132.6%の増益、経常利益は5,421百万円となり、54.1%の増益、当期純利益は4,326百万円となり、69.8%の増益となりました。売上高・利益は、いずれも2025年2月12日に発表しました業績予想を上回って着地するとともに、過去最高を2年連続で更新しました。こうした状況を踏まえ、期末の配当金につきましても、2025年2月12日に発表しました予想から4円増配し、1株当たり56円とすることで、2025年6月26日開催予定の第128回定時株主総会に付議する予定です。

＜ご参考：経営成績の概要（2025年2月12日予想との対比）＞

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円・銭)
当期予想 (A)	28,800	4,910	5,260	4,150	495.00
当期実績 (B)	28,862	5,090	5,421	4,326	516.01
増減額 (B-A)	62	180	161	176	—
増減率	0.2%	3.7%	3.1%	4.2%	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	20,969	2,188	3,518	2,548	303.92

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式を分割しております。

1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

当事業年度の経営成績の詳細は以下の通りです。

①売上高

1) 舶用内燃機関（主機関）

当事業年度における舶用内燃機関の売上高は16,780百万円となり、前年同期比では、7,286百万円（76.8%）の増収となりました。

舶用内燃機関では、新造船市場が長期的な好況局面に突入している中、最新鋭省エネ主機関LSHシリーズの受注が好調に推移しました。当社は、同型エンジンの連続生産により効率化を図りつつ、一部案件についてはピーク対策として国内ライセンサーに製造を委託し、販売台数を最大化しました。

また、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に適合する環境対応設備（EGR/SCR）の搭載や、最先端技術となる層状噴射技術を適用したLSJ型機関の販売、インフレ動向を踏まえた価格改善の進展などで販売単価が上昇しました。

2) 修理・部品等（アフターサービス、ロイヤリティ、部品供給）

修理・部品等の売上高は、12,081百万円となり、前年同期比では、606百万円（5.3%）の増収となりました。

アフターサービスでは、好況な輸送需要を背景に、船舶の高稼働運航が継続し、電子制御部品や燃焼室関連部品の販売が堅調に推移しました。また、ライセンスでは、中国ライセンシーにおけるUEエンジンの受注・製造・販売の好循環が拡大し、ライセンシーへの部品供給ビジネスや、ロイヤリティ収入が堅調に推移しました。

②利益

船用内燃機関では、同型エンジンの連続生産で、ロット・マスプロダクション効果を計画的に刈り取り、生産性を高めたことに加え、販売価格の改善も増益に寄与しました。また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンスともに好調に推移したことで、増収による増益となりました。

研究開発については、グリーンイノベーション基金事業のご支援のもと、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗させており、研究開発費を計上する一方で、交付金を受け取り、営業外収益に計上しました。

③受注状況

当事業年度における受注高は、29,686百万円で、前年同期比△731百万円（△2.4%）の減少、受注残高は、27,356百万円で、前年同期比824百万円（3.1%）の増加となりました。

このうち、船用内燃機関の受注高は、15,507百万円で、前年同期比△4,334百万円（△21.8%）の減少、受注残高は、21,495百万円で、前年同期比1,272百万円（△5.6%）の減少となりました。また、修理・部品等の受注高は、14,178百万円で、前年同期比3,602百万円（34.1%）の増加、受注残高は、5,861百万円で、前年同期比2,096百万円（55.7%）の増加となりました。

船用内燃機関では、新造船市場の好況局面を追い風に、販売先から、超先物案件まで生産枠取りの内示を取得しており、納入時期や製品原価の動向などを勘案しながら都度、販売価格を交渉し、順次、受注高へと転換しております。当事業年度末時点においては、船用内燃機関の受注残高は前期比で減少しておりますが、生産枠取りについては、新工場完成前となる2027年度分までについて、既に生産能力の上限付近まで到達しており、更に、2028年度以降分についても、順次、生産枠取りが進捗している状況です。今後、適時、適切なタイミングで受注高への転換を進めてまいります。

修理・部品等では、ライセンス関連事業の伸長により、受注高・受注残高ともに前年同期比増となりました。アフターサービスは、船舶の高稼働運航が継続しており、受注高も引き続き高位で推移するものと見込んでおります。また、ライセンス事業では、中国ライセンシーにおける新工場の稼働が本格化することにより、ロイヤリティ収入および部品供給ビジネスの受注高が更に増加していくことを見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ13.0%増加し、22,787百万円となりました。これは主として現金及び預金が3,130百万円増加、製品が1,352百万円減少、仕掛品が740百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ110.2%増加し、10,172百万円となりました。これは主として機械及び装置が978百万円、土地が3,462百万円、投資有価証券が630百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ31.8%増加し、32,960百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ24.7%増加し、15,057百万円となりました。これは主として未払金が1,062百万円、前受金が1,101百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26.5%増加し、4,022百万円となりました。これは主として長期借入金が1,013百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ25.1%増加し、19,080百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ42.4%増加し、13,880百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,130百万円増加し、7,411百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益による収入5,458百万円、仕入債務の減少による支出1,295百万円、前受金の増加による収入1,101百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは6,750百万円の収入（前年同期は391百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出4,340百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは4,702百万円の支出（前年同期は761百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出387百万円、配当金の支払額446百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,082百万円の収入（前年同期は389百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の通期業績につきましては、売上高の続伸により、前年同期比で増収、そして営業利益については、研究開発費の増加により前年同期比で減益となりますが、経常利益段階以降では、交付金の受領で増益を見込むことで、売上高29,120百万円（257百万円、0.9%増）、営業利益4,760百万円（△330百万円、△6.5%減）、経常利益5,850百万円（428百万円、7.9%増）、当期純利益4,340百万円（13百万円、0.3%増）を予想しております。売上高・利益（経常、当期純利益）は、3期連続での過去最高更新を見込んでおります。また、年間配当金につきましては、次世代脱炭素燃料エンジンの開発や新工場建設など、将来の事業拡大に向けた成長投資を進める中でも、安定配当を継続するとともに、業績伸長に応じた増配にも取り組むべく、株式分割後の換算で、前年同期比4円/株の増配となる80円/株を予想しております。

売上高および利益の詳細は以下の通りです。

①売上高

船用内燃機関では、新造船市場での好況が継続しており、既受注案件の生産で、工場操業は引き続き高位で推移する見通しです。こうした状況下で、ファーストムーバーとして先行者利益を獲得するべく、次期主力製品となる次世代脱炭素燃料エンジンの開発・製造も進捗させております。2026年3月期は、戦略的な先行投資として、世界に先駆けて、工場生産ラインの一部を、アンモニア・水素燃料エンジン初号機の実証運転に割り当てる予定です。このため、エンジンの生産・販売台数は、前年度との対比では、一時的に減少する見通しです。初号機の完成は、アンモニアは2026年3月期を、水素は2027年3月期を、各々予定しておりますが、主機関は、既に超先物案件まで生産枠取りおよび受注を終えており、実証運転終了後には、生産・販売台数は増加する見通しです。また、更に2029年3月期には、当社新工場の完成・稼働開始を予定しており、主機関の生産・販売台数は続伸していく見通しです。

修理・部品等では、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航が一定水準で継続することで、売上高も堅調に推移する見通しです。また、更なる事業拡大に向け、海外ライセンス製エンジンのアフターサービス支援を新たな市場として開拓を進めていきます。ライセンスでは、海外ライセンスで建設中の新工場が稼働を開始することで、UEエンジンの生産台数も順次、拡大する見通しであることから、ロイヤリティー収入および部品供給ビジネスとともに、前期からの更なる伸長を見込みます。

これらの結果、船用内燃機関で一時的に減収となるものの、修理・部品等の事業拡大による増収が継続することで、売上高全体としては前年同期比で増収になる見通しです。

②利益

船用内燃機関では、一時的な減収による減益を見込む一方、修理・部品等では、アフターサービスおよびライセンス事業ともに堅調に推移することで、増収による増益を見込んでおります。この結果、全体としては、前年同期

比で増益を見込んでおります。

研究開発費につきましては、グリーンイノベーション基金事業のご支援のもとで、水素燃料エンジン初号機の製造を進捗させることから、前年同期比で計上額が大きく増加する見通しです。この結果、営業利益を押し下げますが、一方で、開発進捗見合いで受け取る交付金も、前年同期比で大きく増加する見通しであることから、営業外収益を押し上げ、経常利益段階では前年同期比で増益となる見通しです。なお、利益段階につきましては、研究開発費の計上と交付金の受け取りの影響を大きく受けることから、当社の現状を把握するための経営指標としては、これらの増減を織り込んだ後の「経常利益」を重視しております。

また、2029年3月期にかけて進捗させる新工場建設工事につきましては、今後、工事を進捗させる過程で、既存建屋・設備を再配置することで一時的な費用の発生も見込んでおりますが、2026年3月期については、建設仮勘定への計上が主となる見通しであることから、利益への影響は軽微と見込んでおります。

③米国通商・経済政策による業績への影響について

船用内燃機関につきましては、米国の通商・経済政策による、足元の不透明感や世界経済の不確実性には細心の注意を払う必要があるものの、超先物案件まで生産枠取りおよび受注を確保していることから、堅調な需要を背景に急激な業績悪化をもたらす可能性は低いものと想定しております。

修理・部品等につきましては、当社製エンジンは、資源、エネルギー、完成品輸送などを担う多種多様な船舶に搭載され、世界の社会インフラを支える貨物輸送に貢献しております。これらの船舶においては引き続き、サプライチェーンの多様化や、デリスキング需要に合わせた機動的な配船とオペレーションが継続されるものと予想しており、米国の通商・経済政策によりアフターサービス需要が大きく落ち込むことは想定しておりません。ライセンス事業につきましても、ライセンシーでの主機関の受注が減速するような傾向は、足元では確認できておりません。

しかしながら、今後、グローバリゼーションの分断により、荷動き全般の鈍化や、世界経済の減速なども懸念されることから、引き続き市場環境を注視し、変化に対しては柔軟に対応しながら、適時適切な打ち手を講じることで、事業拡大に努めてまいります。また、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用についても検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280,765	7,411,720
電子記録債権	352,602	691,784
売掛金	4,939,297	5,083,799
製品	5,022,539	3,670,482
仕掛品	3,505,147	4,245,701
原材料及び貯蔵品	1,229,354	1,244,703
前払費用	50,746	92,818
その他	786,068	346,925
貸倒引当金	△2,299	—
流動資産合計	20,164,222	22,787,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,804,817	3,830,388
減価償却累計額	△1,941,419	△2,010,912
建物（純額）	1,863,397	1,819,476
構築物	825,778	850,991
減価償却累計額	△622,883	△644,565
構築物（純額）	202,895	206,425
機械及び装置	3,749,436	4,989,905
減価償却累計額	△2,541,515	△2,803,792
機械及び装置（純額）	1,207,921	2,186,113
車両運搬具	18,402	43,426
減価償却累計額	△16,140	△21,348
車両運搬具（純額）	2,262	22,077
工具、器具及び備品	1,130,151	1,297,945
減価償却累計額	△964,726	△1,045,433
工具、器具及び備品（純額）	165,425	252,511
土地	90,612	3,553,537
リース資産	763,767	886,195
減価償却累計額	△483,599	△550,097
リース資産（純額）	280,168	336,097
建設仮勘定	146,173	170,500
有形固定資産合計	3,958,857	8,546,740
無形固定資産		
ソフトウェア	128,396	159,052
電話加入権	5,521	5,521
特許権	10,000	—
無形固定資産合計	143,918	164,574
投資その他の資産		
投資有価証券	179,807	810,450
関係会社株式	4,000	4,000
長期前払費用	2,655	7,644
前払年金費用	67,529	93,000
繰延税金資産	464,445	528,351
その他	17,828	18,121
投資その他の資産合計	736,266	1,461,568
固定資産合計	4,839,042	10,172,883
資産合計	25,003,264	32,960,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,340	28,655
電子記録債務	4,947,850	3,670,165
買掛金	1,760,096	1,751,695
1年内返済予定の長期借入金	324,690	922,892
リース債務	82,256	83,964
未払金	866,905	1,928,947
未払費用	492,508	611,841
未払法人税等	300,379	1,082,157
前受金	1,456,666	2,558,006
賞与引当金	206,887	224,251
製品保証引当金	131,033	169,605
受注損失引当金	1,327,000	663,000
その他	139,229	1,362,382
流動負債合計	12,073,844	15,057,564
固定負債		
長期借入金	2,564,388	3,578,192
リース債務	234,615	150,651
退職給付引当金	276,393	293,636
資産除去債務	104,327	—
固定負債合計	3,179,724	4,022,479
負債合計	15,253,568	19,080,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	5,375,586	9,254,558
利益剰余金合計	5,771,086	9,650,058
自己株式	△10,101	△10,867
株主資本合計	9,685,735	13,563,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,960	316,834
評価・換算差額等合計	63,960	316,834
純資産合計	9,749,695	13,880,775
負債純資産合計	25,003,264	32,960,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,969,501	28,862,663
売上原価		
製品期首棚卸高	2,574,329	5,022,539
当期製品製造原価	17,246,160	19,292,042
合計	19,820,489	24,314,582
製品期末棚卸高	5,022,539	3,670,482
棚卸資産評価損	254,009	△8,277
売上原価合計	15,051,960	20,635,821
売上総利益	5,917,541	8,226,842
販売費及び一般管理費	3,728,599	3,135,907
営業利益	2,188,942	5,090,934
営業外収益		
受取利息	10	489
受取配当金	4,261	5,407
補助金収入	1,329,707	326,859
雑収入	27,937	26,661
営業外収益合計	1,361,916	359,418
営業外費用		
支払利息	16,385	23,413
支払手数料	1,000	1,048
為替差損	13,488	3,745
雑損失	1,111	789
営業外費用合計	31,985	28,997
経常利益	3,518,873	5,421,355
特別利益		
固定資産売却益	2,721	222
投資有価証券売却益	1,049	-
補助金収入	580,279	113,128
資産除去債務戻入益	-	42,448
特別利益合計	584,050	155,799
特別損失		
固定資産除却損	2,101	1,198
固定資産売却損	913	8,901
固定資産圧縮損	580,279	108,685
移設関連費用	152,764	-
特別損失合計	736,058	118,785
税引前当期純利益	3,366,865	5,458,370
法人税、住民税及び事業税	452,505	1,307,555
法人税等調整額	366,173	△175,298
法人税等合計	818,678	1,132,256
当期純利益	2,548,187	4,326,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,500	250,000	2,989,499	3,384,999	△8,182	7,301,567
当期変動額						
剰余金の配当			△162,100	△162,100		△162,100
当期純利益			2,548,187	2,548,187		2,548,187
自己株式の取得					△1,919	△1,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	2,386,086	2,386,086	△1,919	2,384,167
当期末残高	145,500	250,000	5,375,586	5,771,086	△10,101	9,685,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,192	42,192	7,343,760
当期変動額			
剰余金の配当			△162,100
当期純利益			2,548,187
自己株式の取得			△1,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,767	21,767	21,767
当期変動額合計	21,767	21,767	2,405,935
当期末残高	63,960	63,960	9,749,695

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2, 215, 000	1, 709, 750	1, 709, 750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2, 215, 000	1, 709, 750	1, 709, 750

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145, 500	250, 000	5, 375, 586	5, 771, 086	△10, 101	9, 685, 735
当期変動額						
剰余金の配当			△447, 141	△447, 141		△447, 141
当期純利益			4, 326, 113	4, 326, 113		4, 326, 113
自己株式の取得					△766	△766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3, 878, 971	3, 878, 971	△766	3, 878, 205
当期末残高	145, 500	250, 000	9, 254, 558	9, 650, 058	△10, 867	13, 563, 941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63, 960	63, 960	9, 749, 695
当期変動額			
剰余金の配当			△447, 141
当期純利益			4, 326, 113
自己株式の取得			△766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	252, 873	252, 873	252, 873
当期変動額合計	252, 873	252, 873	4, 131, 079
当期末残高	316, 834	316, 834	13, 880, 775

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,366,865	5,458,370
減価償却費	550,630	651,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,190	17,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,980	17,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	△2,299
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	53,717	38,572
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△904,000	△664,000
受取利息及び受取配当金	△4,271	△5,897
補助金収入	△1,909,987	△439,987
支払利息	16,385	23,413
資産除去債務戻入益	-	△42,448
固定資産売却損益 (△は益)	△1,807	8,679
固定資産除却損	2,101	1,198
固定資産圧縮損	580,279	108,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,170,097	△483,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,378,932	596,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,171,905	△1,295,771
前受金の増減額 (△は減少)	372,907	1,101,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,832	548,259
その他	△424,795	220,675
小計	△624,157	5,857,126
利息及び配当金の受取額	4,271	5,897
利息の支払額	△16,167	△23,915
補助金の受取額	1,385,692	1,455,282
法人税等の支払額	△358,513	△543,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,126	6,750,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△266,375
有形固定資産の取得による支出	△684,526	△4,340,487
有形固定資産の売却による収入	3,357	920
無形固定資産の取得による支出	△85,222	△78,138
長期前払費用の取得による支出	-	△18,195
その他	4,477	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,912	△4,702,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△363,022	△387,994
リース債務の返済による支出	△83,293	△82,256
自己株式の取得による支出	△1,919	△766
配当金の支払額	△162,298	△446,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,467	1,082,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,680	3,130,954
現金及び現金同等物の期首残高	4,262,084	4,280,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,280,765	7,411,720

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,000千円	4,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	5,843	7,137
持分法を適用した場合の投資利益の金額	836	1,293

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
17,070,852	3,716,937	3,221,820	181,712	20,969,501

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)名村造船所	3,473,700	船用内燃機関及び付随業務
今治造船(株)	3,044,080	船用内燃機関及び付随業務
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.	2,832,894	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
24,829,214	3,839,173	3,211,483	194,276	28,862,663

※売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)名村造船所	8,321,150	船用内燃機関及び付随業務
(株)大島造船所	3,193,200	船用内燃機関及び付随業務
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.	2,896,406	船用内燃機関及び付随業務

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円90銭	1,655円67銭
1株当たり当期純利益	303円92銭	516円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,749,695	13,880,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,749,695	13,880,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,383,941	8,383,767

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,548,187	4,326,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,548,187	4,326,113
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,384,376	8,383,843

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	9,493,898	45.3	16,780,776	58.1
修理・部品等	11,475,603	54.7	12,081,887	41.9
合計	20,969,501	100.0	28,862,663	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前事業年度		当事業年度	
		自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	19,841,998	65.2	15,507,878	52.2
	修理・部品等	10,576,227	34.8	14,178,844	47.8
合計		30,418,225	100.0	29,686,722	100.0
受注残高	船用内燃機関	22,768,300	85.8	21,495,402	78.6
	修理・部品等	3,764,501	14.2	5,861,458	21.4
合計		26,532,801	100.0	27,356,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。